

別記

第1号様式（第6条関係）

令和4年5月10日

高知県知事 様

名 称 株式会社高知〇〇建設  
代表者職氏名 代表取締役 高知 太郎  
住 所 高知市丸ノ内1丁目2-20  
生 年 月 日 昭和54年2月23日

令和4年度高知県建設業デジタル化促進モデル事業費補助金交付申請書

標記補助金の交付について、令和4年度高知県建設業デジタル化促進モデル事業費補助金交付要綱第6条の規定により下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業名  
令和4年度 高知県建設業デジタル化促進モデル事業費補助事業
- 2 補助対象経費及び補助金交付申請額  

(1) 補助対象経費	金 3,310,500 円
(2) 補助金交付申請額	金 1,655,000 円
- 3 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分  
別紙1の補助事業計画書のとおり
- 4 補助事業完了予定期日 令和4年8月31日
- 5 関係書類
  - (1) 補助事業計画書（別紙1）
  - (2) 補助対象経費の積算明細表（別紙2）
  - (3) 補助事業審査基準表
  - (4) 県税の滞納がない旨を証する納税証明書（県税事務所が発行する納税証明書又は県税の納税義務がない旨の申立書）
  - (5) その他附属資料

第1号様式（第6条関係）  
（別紙1）

補助事業計画書

1 事業内容

（1）申請事業者の概要

名 称	株式会社 高知〇〇建設		
代表者職氏名	代表取締役 高知 太郎		
業者ランク	C (申請時点での土木一式工事ランク)		
所在地	高知市丸ノ内1丁目2-20		
郵便番号	780-8570		
資本金、出資金	3,000,000 円		
従業員、構成員数	15人	うち、技術関係職員数	10人
業 種	一般土木		
補助事業担当者職氏名	事務員 高知 花子		
電 話 番 号	088-823-9826		
F A X 番 号	088-823-9263		
E - m a i l	170601@ken.pref.kochi.lg.jp		



場合は、実績を証明する資料等（任意様式）を別途添付すること。

- 4 ICT活用工事の施工実績は、公共機関と契約したものに限る。
- 5 高知県発注工事の受注実績は、平成31年3月31日から令和4年3月31日までの期間内に契約したものに限る。
- 6 ICT関連研修の参加実績は、令和4年3月31日までに参加実績がある場合に限る。
- 7 遠隔臨場利用実績は、令和4年3月31日までに複数回に渡って利用実績がある場合に限る。
- 8 情報共有システム利用実績は、令和4年3月31日までに利用実績がある場合に限る。
- 9 テレワーク導入実績は、令和4年3月31日までに導入実績がある場合に限る。
- 10 その他、資料を別途添付することも可とする。

第1号様式（第6条関係）  
（別紙2）

1 経費配分（収支計画）

（1）支出の部（補助対象経費の積算明細書）

（単位：円）

経費区分	明細	補助対象経費	備考 (予定等)
① ICT建設 機械導入費			
	(小計)		
② ICT測量 機器導入費	自動追尾型トータルステーション	1,900,000	
	現場端末	140,500	
	(小計)	2,040,500	
③ソフトウェア 等導入費	設計データ作成ソフト	900,000	
	現場端末	90,000	
	(小計)	990,000	
④講習等研修費	講習会参加費用 30,000円×4名	120,000	
	講習会参加旅費 〇〇県：40,000円×4名	160,000	
	(小計)	280,000	
合計		3,310,500	
補助金交付申請額（補助率2分の1以内）		1,655,000	

（注）1 「明細」欄は交付要綱別表第2（第5条関係）に定める「補助対象経費」の「内容」を参考に記入すること。

2 「補助対象経費」については、価格の妥当性を確認するため、見積書等根拠資料を添付すること。また、消費税額を含まない額を記入すること。

3 「④講習等研修費」については、研修内容や指導内容、委託（予定）先を記入すること。

4 「補助金交付申請額」とは、「消費税額を除く補助対象経費」に対し、補助率（1/2以内）を掛けた金額（1,000円未満切り捨て）であって、県からの補助金の交付を希望する額（100万円以上300万円以内）をいう。

(2) 現在交付中の補助金制度の有無

(単位：円)

補助事業名	金額	補助事業交付者	備考
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1,000,000	全国中小企業団体中央会	
合計			

(注) 1 現在交付を受けている補助金制度があれば、上表に記入してください。